

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅総合整備課		課長 松本 貴久		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第4条 等			関係する計画、通知等	公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築から長期間が経過した公的賃貸住宅のストックについて、長寿命化対策を行う先導的な取組みに対して支援することにより、社会環境に適応したストックとして長期にわたり維持・活用していくことで住宅確保要配慮者の居住の安定を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公的賃貸住宅のストックを長寿命化するための先導的取組であって、学識経験者で構成する評価委員会により先導性や普及性の観点から評価されたものに対して支援を実施。(補助率:公営住宅:2/3等)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	1,500	2,000	1,800			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,195	▲ 885	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	305	2,310	2,685	0		
	執行額			305	2,269				
	執行率(%)			100%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	住宅の耐震化を進める	住宅の耐震化率	成果実績	%	82	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	95
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	住宅のバリアフリー化を推進する。	中層の公営住宅のエレベーター設置率	成果実績	%	-	14	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業を実施している団地数	活動実績	団地	-	11	25	-		
		当初見込み	団地	-	11	25	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実績額/団地数	単位当たりコスト	百万円	-	28	91	-		
計算式		百万円/団地	-	305/11	2,269/25	-			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅対策事業費						
	(事項)住宅対策事業に必要な経費						
	(目)公営住宅整備費等補助	1,800					
	計	1,800	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		最低居住面積水準未達率	実績値	%	4.2	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	早期に解消
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の進捗により、公的賃貸住宅の長寿命化が促進され、最低居住面積水準未達の住宅に居住する世帯の、良質な公的賃貸住宅への入居が促進されることにより、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図ることができる。								
	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	3 総合的なバリアフリー化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化		実績値	%	41	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	61	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
公営住宅等の入居者に占める高齢者の割合は高く、本事業の進捗により、公的賃貸住宅の長寿命化のための改修の中で、バリアフリー化に関する先導的な取組を支援し、その改修技術が普及することにより高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化が進むことで、バリアフリー社会の実現を図ることができる。									
政策	4 水害等による被害の軽減								
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	住宅の耐震化率	実績値	%	82	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の進捗により、公的賃貸住宅の長寿命化のための改修の中で、耐震化に関する先導的な取組を支援することにより、その改修手法が普及し公営住宅等の耐震化が進むことにより、住宅全体の耐震化が向上することで住宅・市街地の防災性の向上を図ることができる。									

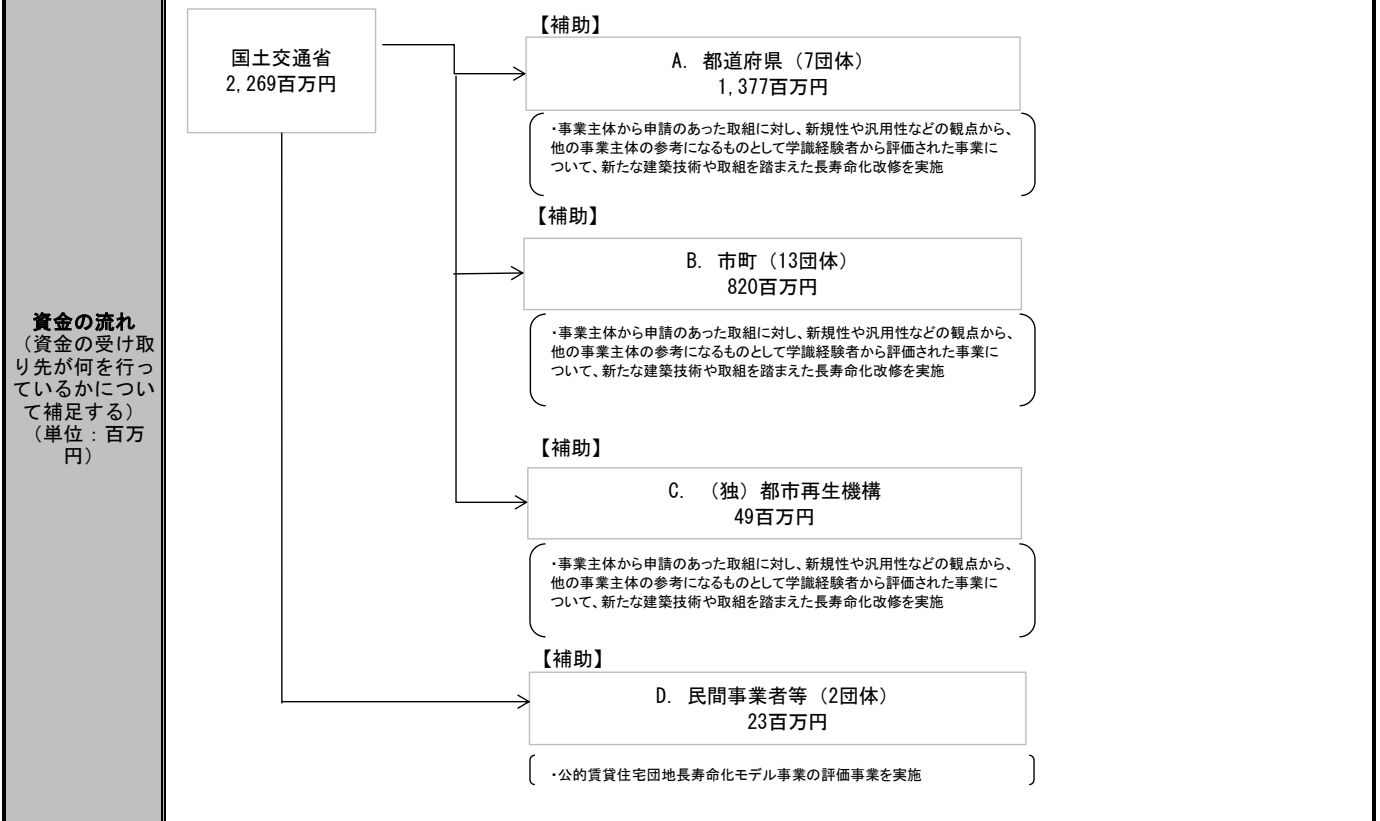
アクション・プログラム	改革項目	分野:	社会資本整備等	②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時27年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率【目標:2020年度末までに100%】	成果実績	%	86	86	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時27年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
公的賃貸住宅の長寿命化の取組は、長寿命化計画の策定を前提としており、本事業の進捗により、長寿命化の取組が促進されることが見込まれるため、策定率の向上を図ることができる。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定化を図るため、公的賃貸住宅の長寿命化を促進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的賃貸住宅の長寿命化は地方公共団体等が実施する事業であるが、モデル性を有する改修技術の活用促進及び普及のために国が支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	昭和40～50年代の公的賃貸住宅ストックが多く存在するとともに、その長寿命化が必要であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	モデル性を有する改修の事業費の一部を支援するものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	モデル性の評価において、戸当たり工事費等も視点の一つとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	改修事業費及び評価に要する費用への補助に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	モデル性の評価において、戸当たり工事費等も視点となっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公的賃貸住宅の耐震化やバリアフリー化を図る事業が採択されており、成果目標の達成に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	建替に比して効果的あるいは低コストの改修事業への支援を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体等の事業主体からの提案のあった事業を評価した上でモデル性の高いものを予算の範囲内で選定支援している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同種の課題の解決の参考となるよう、本事業の採択事例をまとめたパンフレットを作成・配布し、同じ課題を抱える地方公共団体に対し情報提供を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体等においては、更新期を迎える大量の公営住宅等のストックについて財政上の制約などから全て建替えで対応することは困難であり、財政負担の平準化も考慮しつつ、改修による長寿命化対策を実施していく必要がある。改修手法が確立されていないものについての先導的な取組を支援し、それらの手法について、採択事例をまとめたパンフレットの配布等により他の地方公共団体等に普及させることで、同種の課題を有している住宅の改修が促進されることが期待される。	
	改善の方向性	事業の選定にあたっては、真に先導性や他への波及効果が認められるような事業を採択することとし、それらの事業の普及を図ることで本事業の効果の発現に努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	1	平成27年度	1

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.静岡県			B.神戸市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	公的賃貸住宅長寿命化モデル改修事業を実施する事業主体への補助金の交付	460	本工事費	公的賃貸住宅長寿命化モデル改修事業を実施する事業主体への補助金の交付	148
	計		460	計		148
	C.(独)都市再生機構			D.(株)市浦ハウジング&プランニング		
	本工事費	公的賃貸住宅長寿命化モデル改修事業を実施する事業主体への補助金の交付	49	調査費	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の評価事業を実施する事業主体への補助金の交付	12
	計		49	計		12

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	7000020220001	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(安倍口団地、興津団地)	460	-	-	-	
2	高知県	5000020390003	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(宇治団地)	400	-	-	-	
3	大阪府	4000020270008	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(堺戎島)	233	-	-	-	
4	長野県	1000020200000	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(みすず台団地)	84	-	-	-	
5	群馬県	7000020100005	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(広瀬第二住宅)	83	-	-	-	
6	愛知県	1000020230006	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(幸心住宅)	64	-	-	-	
7	山梨県	8000020190004	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(御坂団地)	53	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神戸市	9000020281000	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(楠住宅)	148	-	-	-	
2	延岡市	6000020452033	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(昭和町第1団地)	116	-	-	-	
3	大津町	2000020434035	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(あけぼの団地)	109	-	-	-	
4	三島市	8000020222062	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(光ヶ丘団地)	86	-	-	-	
5	稚内市	9000020012149	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(末広団地)	83	-	-	-	
6	水巻町	4000020403822	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(鯉口団地)	67	-	-	-	
7	京都市	2000020261009	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(椋原団地)	52	-	-	-	
8	福井市	7000020182010	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(社団地)	47	-	-	-	
9	本別町	1000020016462	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(向陽町団地)	40	-	-	-	
10	名寄市	4000020012211	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(新北斗団地)	32	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実施(鶴川団地)	49	-	-	-	

